



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 住友大阪セメント株式会社
コード番号 5232 URL <http://www.soc.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 穰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務部長 (氏名) 村松 龍司
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 03-5211-4505
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	195,089	△9.4	3,037	△49.2	1,046	△76.0	△849	—
21年3月期	215,390	9.1	5,973	△49.9	4,363	△57.7	450	△91.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△2.04	—	△0.7	0.3	1.6
21年3月期	1.08	—	0.4	1.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △14百万円 21年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	311,968	125,197	39.6	296.78
21年3月期	309,465	121,682	38.9	288.62

(参考) 自己資本 22年3月期 123,601百万円 21年3月期 120,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	24,555	△21,525	1,765	30,800
21年3月期	17,593	△23,191	8,753	25,988

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	1,666	370.0	1.3
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	1,665	—	1.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

平成23年3月期の期末配当につきましては、未定です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	88,000	△8.0	300	△49.5	△300	—	△900	—	△2.16
通期	185,000	△5.2	4,200	38.3	2,500	138.8	400	—	0.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は14～20ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載した(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 427,432,175株 21年3月期 427,432,175株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 10,948,439株 21年3月期 10,866,768株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	131,086	△13.5	2,294	△42.0	407	△84.8	△938	—
21年3月期	151,560	7.4	3,954	△56.0	2,687	△65.2	△98	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△2.25	—
21年3月期	△0.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	271,561	110,879	40.8	266.23
21年3月期	267,785	107,527	40.2	258.13

(参考) 自己資本 22年3月期 110,879百万円 21年3月期 107,527百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	58,000	△11.2	0	△100.0	△500	—	△900	—	△2.16
通期	124,000	△5.4	3,000	30.8	1,500	267.9	0	—	0.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策による個人消費の下支えや海外経済の回復を背景とする輸出等の持ち直しの動きが見られたものの、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況が続きました。

セメント業界におきましては、地方財政の悪化、補正予算の一部の執行凍結等の影響により官公需が減少したことに加え、民間住宅投資の冷え込み等により民需も減少したことから、セメント国内需要は、前期を14.7%下回る42,731千トンとなりました。一方、輸出は、シンガポール向け等が増加したことにより、前期を3.6%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を11.4%下回る53,030千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、セメント事業におきましては、販売価格の改善に注力するとともに、生産コストの削減にも努めました。その他の事業におきましては、既存製品の拡販や新製品の市場投入に加え、新たな分野への事業展開のための企業買収を行うなど、事業拡大に努めました。また、循環型社会構築への貢献や環境負荷低減にもグループ全体で積極的に取り組みました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で減収となったことから、195,089百万円と前期実績を9.4%下回りました。

損益につきましては、セメント事業等で減益となったことから、経常利益は、1,046百万円と前期に比べ3,316百万円の減益となり、また、当期純利益は、設備の解体除却等についての特別損失を計上したことにより、849百万円の当期純損失となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

セメント事業

販売価格が改善したものの、国内需要が大幅に減少したことにより販売数量が減少したことなどから、売上高は、155,184百万円と前期に比べ19,540百万円(△11.2%)減となり、営業利益は、2,797百万円と前期に比べ2,842百万円(△50.4%)減となりました。

鉱産品事業

骨材や鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少したことなどから、売上高は、7,543百万円と前期に比べ1,431百万円(△16.0%)減となり、478百万円の営業損失と前期に比べ606百万円の悪化となりました。

建材事業

ヒューム管の製造・販売等を営む栗本コンクリート工業株式会社の経営権を取得したことなどから、売上高は、13,666百万円と前期に比べ474百万円(3.6%)増となりました。しかしながら、建設請負工事について、需要減に伴う競争激化により採算が悪化したことなどから、営業利益は、255百万円と前期に比べ129百万円(△33.7%)減となりました。

光電子・新材料事業

光電子事業につきましては、光通信用部品の需要拡大により販売数量が増加したものの、円高や競争激化による販売価格の下落により、減収減益となりました。一方、新材料事業につきましては、PDP(プラズマディスプレイパネル)用フィルターの販売数量が増加したことにより、増収となり、損益も改善しました。この結果、光電子・新材料事業の売上高は、12,544百万円と前期に比べ449百万円(3.7%)増となり、損益は、前期に比べ830百万円好転したものの、なお844百万円の営業損失となりました。

不動産・その他事業

その他事業のエンジニアリング事業において設備工事が減少したことなどから、売上高は、6,149百万円と前期に比べ252百万円(△4.0%)減となり、営業利益は、1,346百万円と前期に比べ160百万円(△10.6%)減となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の回復や緊急経済対策などの景気回復への一定の効果が期待されるものの、公共投資の減少、デフレの影響など景気を下押しするリスクが存在しており、景気の先行きにつきましては、予断を許さない状況にあります。

セメント業界におきましては、民間設備投資と民間住宅投資の緩やかな回復により民需の減少に歯止めがかかることが見込まれるものの、国の公共事業関係予算の大幅な削減により、官公需が大きく減少することが予想されることから、内需は減少するものと思われまます。

当社グループは、このような情勢のもと、新たな事業基盤を構築することにより、持続的発展を目指し、あらゆる施策を検討・実施してまいります。セメント事業におきましては、国内においては、販売・物流体制を見直すとともに、事業を継続可能なものとするため、価格の適正化を目指し、さらには、生産面でのコスト削減にも注力してまいります。また、海外においては、新たな展開を図るため、成長が見込まれる地域への進出を模索してまいります。その他の事業におきましては、環境事業においては、社内体制を強化・充実させ、その一層の拡大に努めるとともに、その他将来的な発展が見込まれる有望な事業に経営資源を重点的に配分してまいります。

さらには、リサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献および環境負荷の低減は、当社グループにとって社会的使命と考え、引き続き積極的に取り組んでいく所存であります。

平成23年3月期（平成22年度）の通期の業績予想につきましては、売上高1,850億円（前期比△5.2%減）、経常利益25億円（前期比138.8%増）、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の営業キャッシュ・フローは、24,555百万円、投資キャッシュ・フローは、△21,525百万円、財務キャッシュ・フローは、1,765百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、30,800百万円と前年同期に比べて4,811百万円（18.5%）の増加となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	43.9	42.3	38.9	39.6
時価ベースの自己資本比率(%)	45.1	30.5	30.6	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	5.2	5.0	7.2	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	11.2	8.0	11.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識しております。

この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えております。

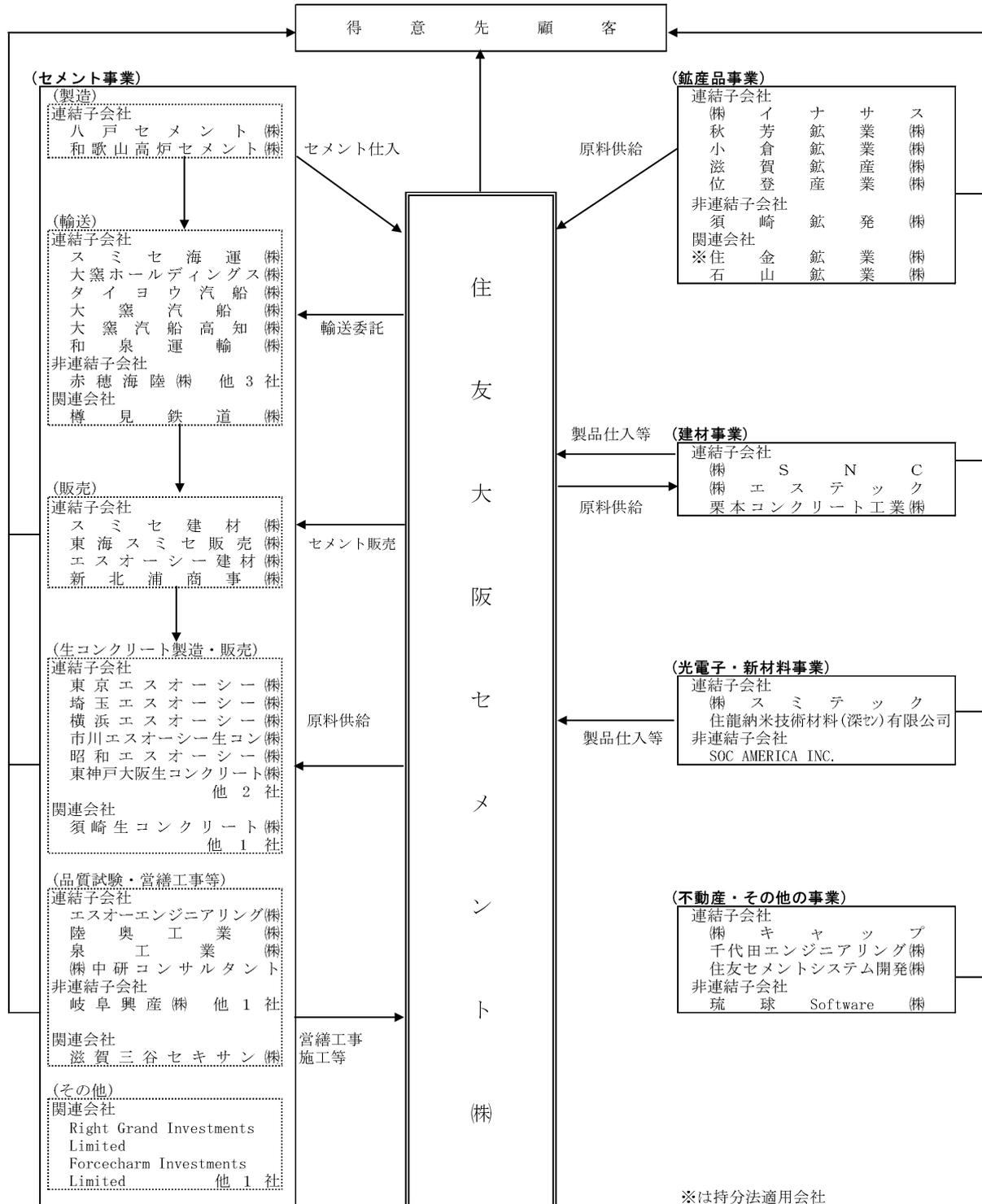
以上の観点から利益配分に関しては、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断して決定していく方針であります。

平成22年3月期の期末配当につきましては、1株当たり4円00銭として定時株主総会にご提案させていただき予定しております。

平成23年3月期の期末配当予想につきましては、業績の動向を見極めた上で判断いたしますので、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社46社及び関連会社9社で構成されている。セメント事業については、セメントの製造販売を中心とし、生コンクリートの製造販売、セメント工場における電力の販売やリサイクル原燃料の受入処理、営繕工事、各種品質試験サービス等の事業を行っている。鉱産品事業については、石灰石や骨材の採掘・販売等を行っている。建材事業については、コンクリート構造物向け補修材料等の製造販売、その関連工事等を行っている。光電子・新材料事業については、光通信用部品等の光関連部品の製造販売や半導体製造装置部品・プラズマディスプレイパネル用フィルター・各種ナノ粒子材料等の製造販売を行っている。不動産・その他の事業については、遊休地を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事等を行っている。



3. 経営方針

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内セメント産業が成熟してきた中で持続的発展を目指すために、「既存事業の収益力向上と安定化」、「事業拡大による利益の増大」の両輪経営を進めていくとともに、生産体制をはじめとして、各部門において需要に対応した効率化を図ってまいります。

国内セメント事業は、数量が減少する中で製造コストが適正に評価され、再投資可能な販売価格で、事業として国際レベルの収益力を目指してまいります。特殊セメントや固化材などの製品戦略や、川下である生コン営業力の強化にも努めてまいります。

海外セメント・環境・発電事業、非セメント事業は、既存事業の強化に加え、提携、M&A、外部の力を活用することを一つの選択肢とした、新たな事業拡大に取り組んでまいります。

また、リサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献ならびに環境負荷低減活動の推進にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

これらの取組により、中期計画の財務目標として、ROA（総資産経常利益率）4.2%を目指しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,258	31,072
受取手形及び売掛金	42,237	38,560
有価証券	0	0
商品及び製品	7,480	8,180
仕掛品	3,006	1,669
原材料及び貯蔵品	11,580	9,022
繰延税金資産	1,533	1,816
短期貸付金	377	307
その他	2,062	2,240
貸倒引当金	△230	△296
流動資産合計	94,306	92,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,316	149,886
減価償却累計額	△91,865	△96,088
建物及び構築物(純額)	51,450	53,797
機械装置及び運搬具	346,349	364,578
減価償却累計額	△290,459	△305,604
機械装置及び運搬具(純額)	55,889	58,973
土地	39,137	40,184
建設仮勘定	15,891	5,746
その他	27,258	31,639
減価償却累計額	△15,190	△16,434
その他(純額)	12,067	15,204
有形固定資産合計	174,438	173,906
無形固定資産		
のれん	405	110
その他	5,740	3,802
無形固定資産合計	6,145	3,912
投資その他の資産		
投資有価証券	25,433	33,366
長期貸付金	1,453	1,397
繰延税金資産	1,015	923
その他	7,287	6,404
貸倒引当金	△615	△515
投資その他の資産合計	34,575	41,575
固定資産合計	215,159	219,395
資産合計	309,465	311,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,487	23,366
短期借入金	33,116	33,559
1年内返済予定の長期借入金	7,613	8,354
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	856	783
繰延税金負債	13	12
賞与引当金	2,056	2,130
その他	13,758	11,343
流動負債合計	94,902	84,550
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	54,767	60,956
繰延税金負債	5,399	8,352
退職給付引当金	828	1,095
役員退職慰労引当金	315	294
その他	9,570	9,521
固定負債合計	92,881	102,220
負債合計	187,783	186,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	45,426	43,738
自己株式	△1,926	△1,941
株主資本合計	116,238	114,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,025	9,101
為替換算調整勘定	△35	△34
評価・換算差額等合計	3,989	9,067
少数株主持分	1,454	1,595
純資産合計	121,682	125,197
負債純資産合計	309,465	311,968

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	215,390	195,089
売上原価	172,920	157,677
売上総利益	42,470	37,411
販売費及び一般管理費	36,496	34,374
営業利益	5,973	3,037
営業外収益		
受取利息	91	84
受取配当金	1,261	668
持分法による投資利益	15	—
その他	574	745
営業外収益合計	1,942	1,498
営業外費用		
支払利息	2,222	2,225
持分法による投資損失	—	14
その他	1,330	1,249
営業外費用合計	3,553	3,488
経常利益	4,363	1,046
特別利益		
固定資産売却益	341	243
投資有価証券売却益	18	525
貸倒引当金戻入額	47	—
抱合せ株式消滅差益	—	24
その他	20	9
特別利益合計	428	804
特別損失		
固定資産除却損	1,273	650
固定資産売却損	79	2
投資有価証券評価損	1,168	56
貸倒引当金繰入額	224	—
たな卸資産廃棄損	304	—
減損損失	68	12
賃貸先 生コン工場閉鎖損	—	1,943
その他	14	6
特別損失合計	3,134	2,670
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,657	△819
法人税、住民税及び事業税	1,260	899
過年度法人税等	468	—
法人税等調整額	△578	△879
法人税等合計	1,150	19
少数株主利益	56	9
当期純利益又は当期純損失(△)	450	△849

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,654	41,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,654	41,654
資本剰余金		
前期末残高	31,086	31,084
当期変動額		
自己株式の処分	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	31,084	31,084
利益剰余金		
前期末残高	47,271	45,426
当期変動額		
剰余金の配当	△2,295	△839
当期純利益又は当期純損失(△)	450	△849
当期変動額合計	△1,844	△1,688
当期末残高	45,426	43,738
自己株式		
前期末残高	△1,725	△1,926
当期変動額		
自己株式の取得	△246	△17
自己株式の処分	45	2
当期変動額合計	△201	△15
当期末残高	△1,926	△1,941
株主資本合計		
前期末残高	118,286	116,238
当期変動額		
剰余金の配当	△2,295	△839
当期純利益又は当期純損失(△)	450	△849
自己株式の取得	△246	△17
自己株式の処分	42	2
当期変動額合計	△2,048	△1,703
当期末残高	116,238	114,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,762	4,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,737	5,076
当期変動額合計	△11,737	5,076
当期末残高	4,025	9,101
為替換算調整勘定		
前期末残高	△52	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	1
当期変動額合計	16	1
当期末残高	△35	△34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,709	3,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,720	5,077
当期変動額合計	△11,720	5,077
当期末残高	3,989	9,067
少数株主持分		
前期末残高	1,527	1,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72	140
当期変動額合計	△72	140
当期末残高	1,454	1,595
純資産合計		
前期末残高	135,523	121,682
当期変動額		
剰余金の配当	△2,295	△839
当期純利益又は当期純損失（△）	450	△849
自己株式の取得	△246	△17
自己株式の処分	42	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,793	5,218
当期変動額合計	△13,841	3,515
当期末残高	121,682	125,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,657	△819
減価償却費	20,291	20,871
減損損失	68	12
貸貸先 生コン工場閉鎖損 のれん償却額	—	1,352
退職給付引当金の増減額(△は減少)	137	169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	225	22
受取利息及び受取配当金	△1,352	△752
支払利息	2,222	2,225
為替差損益(△は益)	51	78
持分法による投資損益(△は益)	△15	14
固定資産売却益	△341	△243
固定資産売却損	79	2
固定資産除却損	452	211
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△525
投資有価証券評価損益(△は益)	1,168	56
たな卸資産廃棄損	302	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,296	4,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,116	4,066
仕入債務の増減額(△は減少)	1,695	△5,106
その他	157	538
小計	20,356	27,108
利息及び配当金の受取額	1,324	742
利息の支払額	△2,210	△2,232
法人税等の支払額	△1,876	△1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,593	24,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△25,246	△20,324
固定資産の売却による収入	515	381
投資有価証券の取得による支出	△569	△311
投資有価証券の売却による収入	40	1,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	225
貸付けによる支出	△511	△2,362
貸付金の回収による収入	485	234
その他	2,094	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,191	△21,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,210	742
長期借入れによる収入	19,938	15,154
長期借入金の返済による支出	△5,826	△8,225
社債の発行による収入	—	5,000
自己株式の売却による収入	42	2
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△246	△17
配当金の支払額	△2,295	△833
少数株主への配当金の支払額	△8	△6
その他	△61	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,753	1,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,162	4,784
現金及び現金同等物の期首残高	22,825	25,988
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
現金及び現金同等物の期末残高	25,988	30,800

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社名の名称 和歌山高炉セメント㈱、千代田エンジニアリング㈱、スミセ海運㈱、秋芳鉱業㈱、八戸セメント㈱、東京エスオーシー㈱、㈱エステック、大窯汽船㈱、スミセ建材㈱</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 SOC AMERICA INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。</p> <p>(ハ) 連結の範囲の変更 新たに設立した新北浦商事㈱及び大窯ホールディングス㈱をそれぞれ、当第2四半期連結会計期間及び当第4四半期連結会計期間より連結範囲に含めている。 また、SUMICOM SDN. BHDは、当第3四半期連結会計期間において清算終了しているが、除外までの期間の損益及びキャッシュ・フローは当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記(イ) 連結子会社の数34社に含めている。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名の名称 和歌山高炉セメント㈱、千代田エンジニアリング㈱、スミセ海運㈱、秋芳鉱業㈱、八戸セメント㈱、東京エスオーシー㈱、㈱エステック、タイヨウ汽船㈱、スミセ建材㈱、栗本コンクリート工業㈱</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(ハ) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である大窯汽船㈱は、タイヨウ汽船㈱に商号を変更している。また、タイヨウ汽船㈱からの会社分割により、大窯汽船㈱及び大窯汽船高知㈱が新たに設立されたため、連結の範囲に含めている。 当第2四半期連結会計期間より、栗本コンクリート工業㈱を、同社の株式取得により、連結の範囲に含めている。 当第3四半期連結会計期間より、位登産業㈱を、同社の株式取得により、連結の範囲に含めている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 住金鉱業㈱</p> <p>(ロ) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 SOC AMERICA INC. 樽見鉄道㈱ Right Grand Investments Limited Forcecharm Investments Limited</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(ロ) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外した。	(持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうち住龍納米技術材料(深圳)有限公司の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち住龍納米技術材料(深圳)有限公司および位登産業(株)の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。 ただし、一部の連結子会社については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ578百万円減少している。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。 ただし、一部の連結子会社については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日								
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、当社の赤穂工場及び高知工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法)</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table data-bbox="539 728 949 795"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を主として13年から9年に変更している。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,610百万円減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 鉱業権 生産高比例法 その他 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	2～75年	機械装置及び運搬具	2～30年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、当社の赤穂工場、高知工場及び栃木工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法)</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table data-bbox="1021 728 1431 795"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～40年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 鉱業権 同左 その他 同左</p>	建物及び構築物	2～75年	機械装置及び運搬具	2～40年
建物及び構築物	2～75年									
機械装置及び運搬具	2～30年									
建物及び構築物	2～75年									
機械装置及び運搬具	2～40年									

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。 (会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払いに充てるため支給見込額基準により計上している。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、当社の当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <hr/>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、当社の当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はない。</p> <p>(退職年金制度の変更)</p> <p>当社は、平成21年10月1日付で従来の適格退職年金制度から、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度へ移行している。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、発生日を含む連結会計年度から5年間で均等償却している。	同左

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなる。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等 の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令 第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度におい て、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会 計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び 貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の 「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛 品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ6,020百万円、 2,836百万円、8,416百万円である。	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
保証債務等 441百万円	保証債務等 225百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																													
<p>1 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>①遊休資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県松阪市</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛媛県宇和島市</td> <td>原料地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>高知県高岡郡</td> <td>原料地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岐阜県瑞浪市他 13件</td> <td>土地、原料地</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地4百万円、その他の有形固定資産3百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算出している。</p> <p>②事業用資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新材料事業 PDP用フィルム製造 設備</td> <td>住友大阪セメント(株)(千葉県船橋市他)</td> <td>機械装置及び運搬具、建物及び構築物等</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>PDP用フィルム製造設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、当製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具43百万円、その他の有形固定資産5百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定している。</p>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	三重県松阪市	土地	2	遊休資産	愛媛県宇和島市	原料地	1	遊休資産	高知県高岡郡	原料地	1	遊休資産	岐阜県瑞浪市他 13件	土地、原料地	3	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	新材料事業 PDP用フィルム製造 設備	住友大阪セメント(株)(千葉県船橋市他)	機械装置及び運搬具、建物及び構築物等	60	<p>1 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>遊休資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県豊橋市</td> <td>原料地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県松阪市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛媛県西予市他 11件</td> <td>土地、原料地</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地4百万円、その他の有形固定資産8百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものについては不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては路線価等により算出している。</p>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	愛知県豊橋市	原料地	5	遊休資産	三重県松阪市	土地	1	遊休資産	愛媛県西予市他 11件	土地、原料地	5
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																												
遊休資産	三重県松阪市	土地	2																																												
遊休資産	愛媛県宇和島市	原料地	1																																												
遊休資産	高知県高岡郡	原料地	1																																												
遊休資産	岐阜県瑞浪市他 13件	土地、原料地	3																																												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																												
新材料事業 PDP用フィルム製造 設備	住友大阪セメント(株)(千葉県船橋市他)	機械装置及び運搬具、建物及び構築物等	60																																												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																												
遊休資産	愛知県豊橋市	原料地	5																																												
遊休資産	三重県松阪市	土地	1																																												
遊休資産	愛媛県西予市他 11件	土地、原料地	5																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	427,432	—	—	427,432
合計	427,432	—	—	427,432
自己株式				
普通株式(注)	9,774	1,348	256	10,866
合計	9,774	1,348	256	10,866

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	427,432	—	—	427,432
合計	427,432	—	—	427,432
自己株式				
普通株式(注)	10,866	92	11	10,948
合計	10,866	92	11	10,948

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 26,258百万円	現金及び預金期末残高 31,072百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 269	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 271
現金及び現金同等物期末残高 <u>25,988</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>30,800</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・ 新材料 (百万円)	不動産・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	174,724	8,975	13,192	12,095	6,402	215,390	—	215,390
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,288	3,964	2,387	17	6,586	16,244	△16,244	—
計	178,012	12,940	15,580	12,112	12,988	231,634	△16,244	215,390
営業費用	172,372	12,812	15,195	13,788	11,481	225,650	△16,233	209,416
営業利益又は 営業損失 (△)	5,640	127	384	△1,675	1,507	5,984	△10	5,973
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	206,439	27,433	9,502	11,369	32,511	287,256	22,209	309,465
減価償却費	16,313	1,847	356	975	799	20,292	△0	20,291
減損損失	2	—	—	60	—	63	5	68
資本的支出	18,708	3,835	143	660	989	24,337	△0	24,337

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子・ 新材料 (百万円)	不動産・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,184	7,543	13,666	12,544	6,149	195,089	—	195,089
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,585	3,768	2,676	3	4,742	14,775	△14,775	—
計	158,769	11,312	16,342	12,547	10,892	209,864	△14,775	195,089
営業費用	155,972	11,791	16,087	13,392	9,545	206,788	△14,736	192,052
営業利益又は 営業損失 (△)	2,797	△478	255	△844	1,346	3,076	△39	3,037
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	207,428	31,267	12,383	13,196	30,437	294,712	17,256	311,968
減価償却費	16,435	2,413	392	884	757	20,882	△10	20,871
減損損失	7	—	—	—	—	7	5	12
資本的支出	15,027	3,638	220	249	161	19,297	—	19,297

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート2次製品
光電子・新材料	光通信部品及び計測機器、セラミックス製品、PDP用フィルター(※)、ナノ粒子材料
不動産・その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

(※) 平成21年3月末にてPDP用フィルム事業より撤退し、PDP用フィルター事業へ特化している。

- 3 当連結会計年度及び前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度26,775百万円、前連結会計年度31,457百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額(円)	288.62	296.78
1株当たり当期純利益(円)	1.08	△2.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
当期純利益(百万円)	450	△849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	450	△849
期中平均株式数(株)	417,104,533	416,521,141

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,758	25,137
受取手形	4,738	3,932
売掛金	21,131	18,957
有価証券	0	0
商品及び製品	6,503	6,587
仕掛品	10	0
原材料及び貯蔵品	9,570	7,277
前払費用	167	83
繰延税金資産	1,118	1,308
関係会社短期貸付金	5,947	5,575
その他	1,213	1,408
貸倒引当金	△157	△130
流動資産合計	71,003	70,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,844	63,660
減価償却累計額	△38,978	△40,332
建物(純額)	23,866	23,328
構築物	63,987	66,441
減価償却累計額	△43,291	△44,569
構築物(純額)	20,695	21,872
機械及び装置	286,489	296,297
減価償却累計額	△241,112	△250,780
機械及び装置(純額)	45,376	45,516
車両運搬具	465	466
減価償却累計額	△426	△443
車両運搬具(純額)	39	22
工具、器具及び備品	6,196	6,247
減価償却累計額	△5,386	△5,436
工具、器具及び備品(純額)	810	811
原料地	18,338	21,321
減価償却累計額	△7,863	△8,042
原料地(純額)	10,475	13,278
土地	36,909	37,005
建設仮勘定	13,602	5,146
有形固定資産合計	151,776	146,981
無形固定資産		
借地権	1,300	48
鉱業権	631	627
ソフトウェア	1,923	1,608
その他	498	222
無形固定資産合計	4,353	2,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,111	30,497
関係会社株式	9,716	11,377
出資金	87	87
関係会社出資金	225	225
長期貸付金	111	96
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	4,060	5,824
破産更生債権等	30	17
長期前払費用	1,787	1,674
その他	2,759	2,375
貸倒引当金	△239	△242
投資その他の資産合計	40,652	51,935
固定資産合計	196,782	201,424
資産合計	267,785	271,561
負債の部		
流動負債		
支払手形	510	456
買掛金	17,901	14,782
短期借入金	22,005	22,005
関係会社短期借入金	6,447	7,089
1年内返済予定の長期借入金	6,298	6,396
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払金	6,816	7,740
未払費用	544	561
未払法人税等	213	155
前受金	20	29
預り金	100	11
前受収益	8	—
賞与引当金	1,372	1,363
その他	2,069	538
流動負債合計	74,309	66,129
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	50,271	56,375
繰延税金負債	5,014	7,796
長期預り金	6,754	6,426
その他	1,908	1,953
固定負債合計	85,949	94,552
負債合計	160,258	160,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金		
資本準備金	10,413	10,413
その他資本剰余金	20,626	20,626
資本剰余金合計	31,039	31,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,290	2,721
別途積立金	25,097	25,097
繰越利益剰余金	4,362	3,158
利益剰余金合計	32,749	30,977
自己株式	△1,926	△1,941
株主資本合計	103,516	101,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,010	9,149
評価・換算差額等合計	4,010	9,149
純資産合計	107,527	110,879
負債純資産合計	267,785	271,561

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	151,560	131,086
売上原価		
製品期首たな卸高	3,135	4,083
当期製品製造原価	70,368	62,508
当期製品仕入高	39,413	31,886
容器費	1,161	863
運搬費	11,717	9,319
他勘定受入高	211	254
合計	126,008	108,916
他勘定振替高	2,845	2,443
製品期末たな卸高	4,083	3,633
製品売上原価	119,079	102,839
売上総利益	32,481	28,246
販売費及び一般管理費		
販売費	16,995	14,559
一般管理費	11,531	11,392
販売費及び一般管理費合計	28,527	25,952
営業利益	3,954	2,294
営業外収益		
受取利息	165	171
受取配当金	1,260	697
受取賃貸料	144	139
その他	126	112
営業外収益合計	1,696	1,121
営業外費用		
支払利息	1,600	1,649
社債利息	423	344
その他	939	1,013
営業外費用合計	2,964	3,008
経常利益	2,687	407
特別利益		
固定資産売却益	304	54
投資有価証券売却益	17	394
貸倒引当金戻入額	39	24
特別利益合計	360	473

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,294	681
固定資産売却損	77	1
投資有価証券評価損	1,092	56
貸倒引当金繰入額	22	—
たな卸資産廃棄損	304	—
減損損失	68	12
賃貸先 生コン工場閉鎖損	—	1,943
特別損失合計	2,860	2,694
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	187	△1,813
法人税、住民税及び事業税	180	104
過年度法人税等	468	—
法人税等調整額	△361	△979
法人税等合計	286	△874
当期純損失 (△)	△98	△938

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,654	41,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,654	41,654
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,413	10,413
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,413	10,413
その他資本剰余金		
前期末残高	20,628	20,626
当期変動額		
自己株式の処分	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	20,626	20,626
資本剰余金合計		
前期末残高	31,042	31,039
当期変動額		
自己株式の処分	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	31,039	31,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,477	3,290
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△187	△568
当期変動額合計	△187	△568
当期末残高	3,290	2,721
別途積立金		
前期末残高	20,097	25,097
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	25,097	25,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,569	4,362
当期変動額		
別途積立金の積立	△5,000	—
剰余金の配当	△2,295	△833
固定資産圧縮積立金の取崩	187	568
当期純損失(△)	△98	△938
当期変動額合計	△7,206	△1,203
当期末残高	4,362	3,158
利益剰余金合計		
前期末残高	35,143	32,749
当期変動額		
剰余金の配当	△2,295	△833
当期純損失(△)	△98	△938
当期変動額合計	△2,394	△1,772
当期末残高	32,749	30,977
自己株式		
前期末残高	△1,725	△1,926
当期変動額		
自己株式の取得	△246	△17
自己株式の処分	45	2
当期変動額合計	△201	△15
当期末残高	△1,926	△1,941
株主資本合計		
前期末残高	106,115	103,516
当期変動額		
剰余金の配当	△2,295	△833
当期純損失(△)	△98	△938
自己株式の取得	△246	△17
自己株式の処分	42	2
当期変動額合計	△2,598	△1,786
当期末残高	103,516	101,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,716	4,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,706	5,139
当期変動額合計	△11,706	5,139
当期末残高	4,010	9,149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,716	4,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,706	5,139
当期変動額合計	△11,706	5,139
当期末残高	4,010	9,149
純資産合計		
前期末残高	121,831	107,527
当期変動額		
剰余金の配当	△2,295	△833
当期純損失（△）	△98	△938
自己株式の取得	△246	△17
自己株式の処分	42	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,706	5,139
当期変動額合計	△14,304	3,352
当期末残高	107,527	110,879

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 役員等の異動（平成22年6月29日付）

(1) 退任予定取締役

取締役 木川達郎（栗本コンクリート工業株式会社取締役社長に就任予定）

(2) 新任監査役候補

社外監査役 保坂庄司（元三井石油開発株式会社監査役）

社外監査役 鈴木和男（公認会計士）

(3) 退任予定監査役

社外監査役 三宅雄一郎

(4) 新任執行役員候補

執行役員 井ノ川 尚（セメント・コンクリート研究所長）

執行役員 齋藤 昭（人事部長）

(5) 退任予定執行役員

常務執行役員 木川達郎

執行役員 加賀久博（位登産業株式会社取締役社長に専任）

(6) 昇格予定執行役員

執行役員副社長 桂知行（専務執行役員）

常務執行役員 根岸正之（執行役員）

常務執行役員 青木泰宏（執行役員）

常務執行役員 向井克治（執行役員）

以上

＜ご参考＞ 平成22年6月29日以降の役員体制（予定）

代表取締役 取締役社長	渡 邊 穰	
取締役執行役員副社長	桂 知 行	企画部、管理部各担当
取締役常務執行役員	関 根 福 一	人事部、資材部、建材事業部各担当
取締役常務執行役員	中 尾 正 文	生産技術部、設備部、国際部、環境事業部各担当
取締役常務執行役員	藤 末 亮	セメント営業管理部、物流部各担当
取締役常務執行役員	塚 本 員 久	二次電池材料事業推進室、光電子事業部、 新材料事業部各担当
取締役常務執行役員	小 林 茂 広	知的財産部、 セメント・コンクリート研究所各担当
取締役常務執行役員	村 松 龍 司	総務部、法務室、不動産事業室、 鉱産品事業部、船橋事務所各担当
社外取締役	齊 田 國太郎	
常務執行役員	根 岸 正 之	東京支店長
常務執行役員	青 木 泰 宏	生産技術部担当、生産技術部長
常務執行役員	向 井 克 治	光電子事業部、新規技術研究所各担当、 新規技術研究所長
執行役員	菅 雄 志	管理部担当、管理部長
執行役員	加 藤 敦	国際部担当、国際部長
執行役員	中 鉢 透	大阪支店長
執行役員	井ノ川 尚	セメント・コンクリート研究所担当、 セメント・コンクリート研究所長
執行役員	齋 藤 昭	総務部担当、総務部長
監査役（常勤）	松 井 俊 夫	
監査役（常勤）	藤 岡 年 茂	
社外監査役	渡 邊 明	
社外監査役	保 坂 庄 司	
社外監査役	鈴 木 和 男	

以上